

平成25年7月26日
 環境局環境未来都市推進室
 課長：平石 係長：大庭
 TEL：582-2238

北九州市地域エネルギー拠点化推進事業

- ・北九州市は、これまで地球温暖化対策の観点から、省エネ・新エネに取り組んできたが、東日本大震災以降、市民生活・産業活動といった地域を支える観点から、安定・安価なエネルギーの供給についても、市として一定の責任をもつこととした。
- ・昨年度1年間の調査・検討を踏まえ、響灘地区を中心に、「北九州市地域エネルギー拠点化推進事業」を、本市の新成長戦略の主要プロジェクトとして取り組むこととした。
- ・この事業は、低炭素で安定・安価なエネルギーを供給することを目指すものであり、地域エネルギー拠点の形成は、市の成長を支える基盤として非常に重要となる。
- ・今後は、これをより具体化するために会議体を設け、8月8日の北九州市地域エネルギー推進会議を皮切りに、8月23日に火力発電立地検討部会、8月下旬に洋上風力発電立地検討部会を行うことにより、より深い検討を進めていくこととした。

今後のスケジュールイメージ

事業の種類	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
地域エネルギー会社		検討		設立					
大規模火力発電 (事業規模：2,000億円～4,000億円)			検討・環境アセスメント等				建設		稼動
中規模火力発電 (事業規模：100億円～200億円)		検討・環境アセスメント等		建設				稼動	
洋上風力発電 (事業規模：1,000億円)		検討・環境アセスメント等		建設				稼動	

1 具体的取組み

響灘地区を中心に、エネルギー拠点施設の立地、需要と供給を束ねるエネルギー網の構築を目指す。

(1) 発電事業の立地可能性調査

○大規模な発電事業を実施するためには、環境アセスメントなどの様々な手続きが必要である。今後、立地を検討する事業者に対してのインセンティブとなるように、本市はその立地可能性調査を実施している。

(2) 高効率火力発電

○本市響灘地区は、大規模石炭輸入基地を有する。また、世界最大級の大型LNGタンカーの接岸ができる、大規模LNG基地も建設中である。発電施設立地に適した広大な用地も有する。

○こうした地区の優位性を活かし、火力発電所の立地の可能性について経産省・環境省をはじめとした関係機関や地域関係者とも協議を進め、主体となりうる事業者にも働きかけ、その推進を図っていく。

○また、大型火力の立地推進だけでなく、中小規模火力発電の立地も進めていく。中小規模火力発電は、その建設期間が短いため、地域に安定・安価なエネルギーを短期間で供給しうるものとして有効である。

(3) 洋上風力発電

○響灘海域は、風況が良く、平成24年度の簡易調査では、洋上風力発電の大規模導入の可能性があることが分かった。

○この海域は多くの船舶が行き交っており、また、漁業も盛んであることから、様々な地域関係者と協議を進め、航行安全、漁業活動の観点からも検討するとともに、発電事業者にも働きかけ、その促進を図っていく。

(4) 地域エネルギーマネジメント

○先に述べた火力発電・洋上風力発電など供給側だけでなく、需要側もエネルギーマネジメントに参加する産業版スマートグリッドの実現を響灘地区を中心として目指す。(響灘スマートインダストリ)

○この仕組みを構築するため、発電事業者と市内産業界(需要家)などをつなぐ「地域エネルギー会社」を設立し、

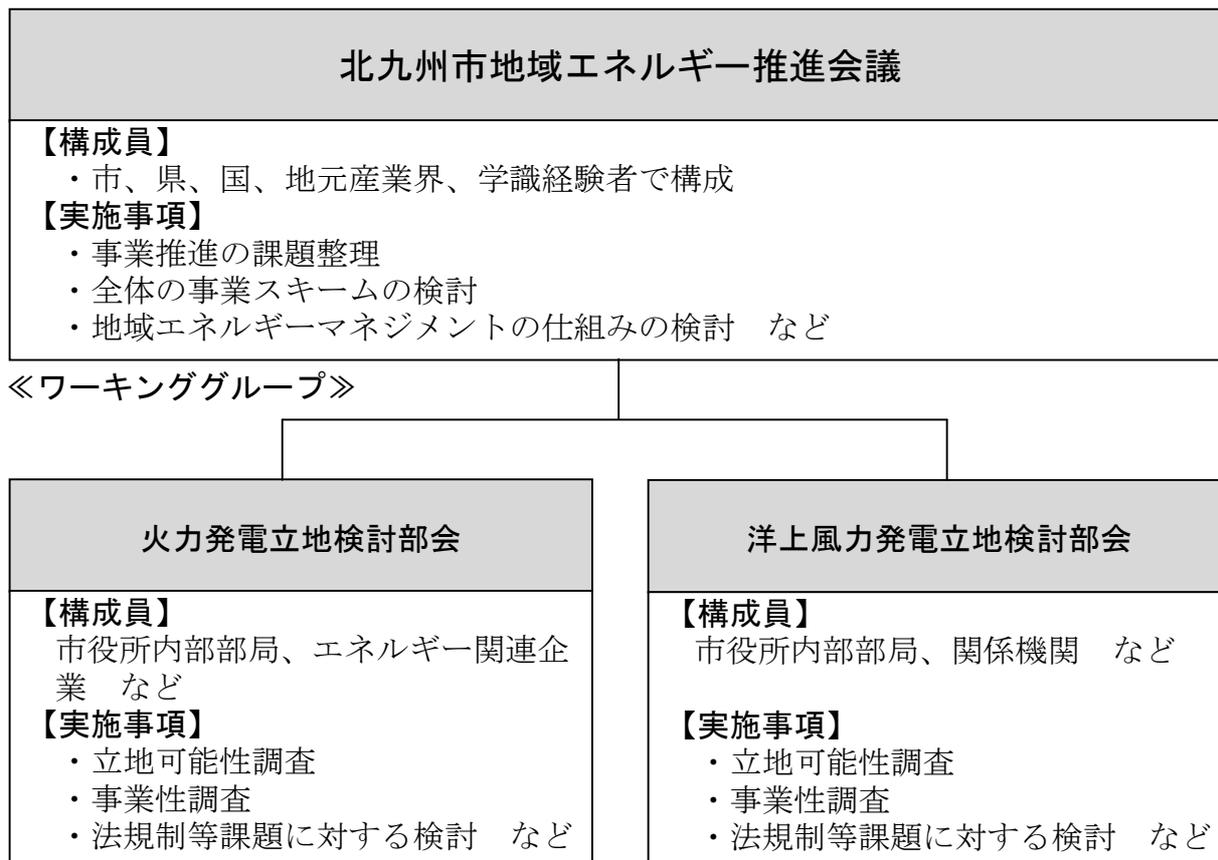
- ・複数企業を束ねて全体としての最適化を行うための制度設計
- ・企業に眠っている自家発電の活用
- ・電力不足時に需要を調整するネガワットの取組み

などを取り入れる検討を行う。事業推進の障壁があれば、特区制度の活用も含め、あらゆる手段を講じる。

2 会議体の設置

市、県、国、地元産業界、学識経験者で構成される「北九州市地域エネルギー推進会議」を設置し、ここでの助言をもとに、本市において、事業実現のための展開スキームをまとめる。

この推進会議の下に、個別の事業検討を進めるため、「火力発電立地検討部会」、「洋上風力発電立地検討部会」のワーキンググループを設置する。



(1) 北九州市地域エネルギー推進会議

ア 目的

- 会議は、本市の新成長戦略に沿った「北九州市地域エネルギー拠点化推進事業」を円滑に進めるため、県、国、地元産業界、学識経験者からの幅広い見識に基づく意見、助言をもらうことを目的に設置する。
- 今年度中に2～3回開催し、意見、助言を参考とし、本市において事業実現のための展開スキームをまとめる。
- 会議は、事業を円滑に進めるために助言、意見をもらうことを目的としているため、任意の会合に位置づける。公開により、率直な意見交換が損なわれる恐れがあるため、会議は冒頭挨拶部分のみ公開とする。

イ 構成員・オブザーバ（敬称略、順不同）

構成員氏名	所属団体等
梅本 和秀（うめもと かずひで）	北九州市 副市長
江口 勝（えぐち まさる）	福岡県 企画・地域振興部長
近藤 智洋（こんどう ともひろ）	環境省 総合環境政策局 環境計画課長
西 孝之（にし たかゆき）	九州経済産業局 資源エネルギー環境部 電源開発調整官
羽田野 隆士（はたの たかし）	北九州商工会議所 専務理事
自見 榮祐（じみ えいすけ）	社団法人北九州中小企業団体連合会 会長
中上 英俊（なかがみ ひでとし）	株式会社住環境計画研究所 所長
松永 守央（まつなが もりお）	九州工業大学 学長
近藤 倫明（こんどう みちあき）	北九州市立大学 学長
オブザーバ氏名	所属団体等
戸上 勝喜（とうえ かつき）	九州電力株式会社 執行役員 北九州支社長
平島 孝三郎（ひらしま たかさぶろう）	西部ガス株式会社 取締役常務執行役員 北九州支社長

ウ 会議開催予定

- 第1回会議は、8月8日（木）10時より、ホテルクラウンパレス小倉にて開催する。
- 第2回会議は12月ごろ、第3回会議は3月ごろ実施予定である。詳細は、後日会議開催ごとに報道発表する。

(2) 洋上風力発電立地検討部会

ア 目的

- 本市の立地ポテンシャルを活かし、事業性調査等を行うため、検討部会を設置する。立地に係る関係行政機関及び市役所内部部局で構成する。
- 今年度中に2～3回開催し、洋上風力発電の立地における制約、事前に検討すべき事項等を取りまとめ、今後の設置具体化へ活用する。

イ 構成員

- 港湾、航路等を管轄する行政機関

ウ 会議開催予定

- 第1回会議は、8月下旬に開催予定である。

(3) 火力発電立地検討部会

ア 目的

- 本市の立地ポテンシャルを活かし、事業性調査等を行うため、検討部会を設置する。火力発電立地に関心があり主体となりうる事業者、及び市役所内部部局にて構成する。

イ 事業者の公募

- 発電事業には多額の事業費がかかること、石炭・LNG・バイオマスといった様々な発電方式が考えられることから、関心のある事業者を公募することとする。
- 公募の要件としては、本市若松区響灘地区での発電所建設に関心があり、一定の実績等を有する事業者とする（複数の事業者の共同での参加も可）。

ウ 公募スケジュール

- 7月26日（金）申込開始（本市ホームページ及び市役所本庁舎にて申込書配布）
- 8月12日（月）申込締め切り

エ 会議開催予定

- 第1回会議は、8月23日（金）に開催予定である。

参考：平成24年度の調査・検討結果

平成24年度は、有識者・地元企業の声を踏まえて検討を進め、新成長戦略において「地域エネルギー拠点の形成」を打ち出した。

また、検討業務を通じてポテンシャル・新たな取組みの可能性も明らかになった。

1 有識者・地元企業へのヒアリング結果

平成24年度に、有識者や30社を超える市内企業などから多くの意見を伺った。

【有識者からの意見（一部）】

- ・エネルギーについて地域が一定の責任を持つ時代になった。
- ・北九州市で、国を先導するネガワット取引など、電力取引市場を立ち上げられな
いか。
- ・北九州市は企業から選択される都市とならなければならない。

【企業からの意見（一部）】

- ・九電の値上がりにより電気料金が20%程度上昇する。
- ・電気料金の値上がりは、収益に大きく影響を受ける。

2 地域エネルギー政策の基本的方向の策定

新成長戦略において、自治体の政策としては例のない「地域エネルギー拠点の形成」という方向性を定め、次の3つのリーディングプロジェクトを打ち出した。

- ・省エネルギー（ネガワット）の推進
- ・再生可能エネルギー、基幹エネルギーの創出拠点の形成
- ・安定・安価で賢いエネルギー網の構築

3 政策の検討結果

【供給面】

- ・本市には、多くのエネルギー拠点の立地（洋上風力の大規模設置可能性、大規模LNG基地建設中、石炭輸入基地の存在、LNG基地の冷熱など）に優位性があることが分かった。

【エネルギーマネジメント面、需要面】

- ・供給側・需要側・新サービス会社などに、多くの主体が参加する可能性があることが分かった。
- ・需要家が賢く電気を使うと、電力不足を解消するだけでなく、需要家にも報酬という形でメリットが出るというメニュー（ネガワット）が世界に存在し、本市へ展開できれば、企業の経費削減に寄与しうる可能性があることが分かった。
- ・このネガワットを東田スマートコミュニティの工場版として実証するのであれば、参加したいという企業が多くいた。
- ・検討の中で、新規発電所や工場自家発電の余力やネガワットなど安価な電源供給と需要家を結びつける新サービス（地域新電力＝地域エネルギー会社）の可能性が明らかになった。